

防災産業の海外展開に関する調査実証事業

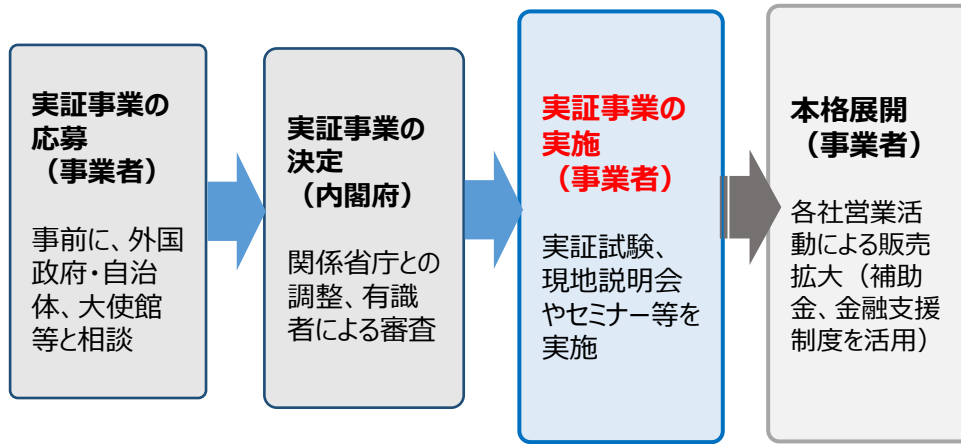
担当府省庁：内閣府防災

(事業費：74百万円 (R8)、対象事業：調査・研究開発事業、事業期間：R7～R9) 連携先：外務省、国土交通省、経済産業省等

事業目的

- 「事前防災総合推進費」を活用し、防災産業の海外展開を支援する制度。
- 海外での日本の防災技術の導入促進を目的として、日本の民間事業者による防災関連の商品、システム、サービスの提供、現地説明会セミナーの開催、マニュアルの整備等に要する経費について、1件当たり2,000万円程度を上限に支援（予算総額74百万円）

事業概要



実施イメージ・具体例

①実証試験

実際に防災関連の機器、機材（例：地震計、消防ポンプ）を設置したり、防災システム（例：水害シミュレーション、情報アプリ）を提供することによって、現地で実証試験を行います。

②現地説明会、セミナー等の開催

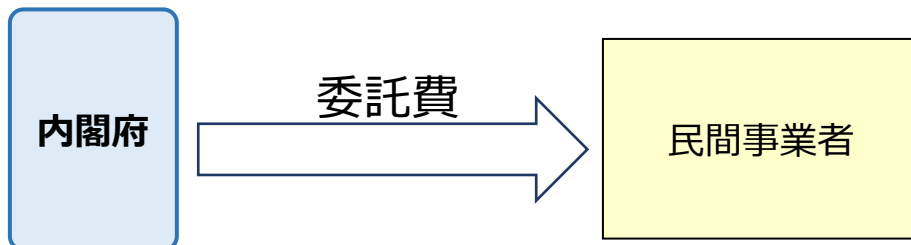
技術のPR、パートナー企業の発掘のため、現地で関係者等を招いた説明会、セミナー、ワークショップなどを開催します。

必要に応じ、現地の言語でマニュアル等も整備します。

③今後の事業戦略の検討

実証試験等を踏まえて、今後の事業戦略について検討を行い、その内容を報告書にまとめます。

事業のスキーム



事業により得られる効果（アウトカム）

①有効性の実証

製品・サービスの有効性をユーザーに示すことができます。

②導入実績の創出

導入実績ができることで製品・サービスへの信頼性が高まります。

③販路の開拓

試験導入先との正式契約につながる可能性があるとともに、これを契機に従来切り込めなかった地域・分野への展開拡大が期待できます。